



## CONTENTS

■ 巻頭言	1
■ 今城治子さんを偲んで	2
■ 2012年度全国大会予告	4
■ 2012年度東日本大会参加記	4
■ 2012年度西日本大会参加記	9
■ 入・退・休会者	13
■ 連絡先不明者	14
■ 編集後記	14

## 巻頭言 編集業務の理想と現実

東京大学 園田茂人

私の手元に、アジア研究の編集長の間で歴代引き継がれてきた「秘密文書」がある。5年前に高橋理事が作られた資料を、大橋、園田と歴代編集長が継承してきたものだが、そこには投稿者の名前から投稿論文の名前、論文受領日時、担当編集理事、査読者、査読結果とその推移、最終結果などの情報が収録されている。

この「秘密文書」には、2007年7月から2012年6月までの、合計5年間の情報が入っているが、これを眺めてみると編集業務の舞台裏が透けて見える。

この間、投稿された論文の数は合計118本。2007年から08年に投稿されたのが22本で、以下、29本、29本、17本、21本と推移する。2010年から11年にかけて投稿数が下がったが、翌年少し持ち直し、平均22本が毎年投稿されている計算になる。

うち無条件で収録が決まった論文(いわゆる「A」評価)は9本で、全体の13%強。無条件に不採択が決まった論文(いわゆる「D」評価)は49本と、全体の42%弱を占め、投稿数が少なかった2010年から11年の1年間を除き、この年は相対的に質の高い論文が投稿されてきたようだ、数値は安定している。

「D」評価以外の論文が、最終的にすべて採録されると仮定すると、投稿論文数の6割、つまり13本

が学会誌に採録される計算になるが、実際には、投稿者が論文を撤回したり、リライト論文を送ってこなかったりするため、数値はもっと小さい。

アジア研究は年間4冊刊行され、1冊あたり最低5本の論文が必要とされるから、順調に刊行を続けるには、年間20本の論文が必要とされる。ところが、ざっくり言って、実際に採録にたどり着くのは年間10本前後と、必要とされる論文数の半数に過ぎない。となれば、(1)年間4冊刊行という理想を現実の側の方に合わせ、年間2、3冊の刊行ペースとする、(2)学会員以外の投稿を受理するなど、投稿数を増やす、(3)審査に「手心」を加えてもらって「D」評価を少なくする、(4)投稿論文以外の特集を増やし紙面を埋める、などの方策がどうしても必要となる。ところが、それぞれに一長一短があり、抜本的な解決とはなりえない。

こうした状況は、本学会に限らない。先日、某財団の会合で知り合った地域研究関係の方々との情報交換をしたが、それぞれが関わっている学会でも慢性的な論文不足に陥っており、その背後に採択率の低さがあることがわかった。同種の指摘は、私が所属している日本社会学会、同学会も年4冊の学会誌を刊行しているでもされており、広く会員から特集の公募をするなど新機軸を出そうと必死になっ

ている。

審査が厳しいとなれば、シニアの研究者といえども投稿を逡巡するだろう。それ以上に、学内で忙しくしている研究者であれば、投稿論文を準備すること自身がむずかしいと思うだろう。雑誌掲載にプレミア感があれば別だが、苦勞して執筆した論文が掲載されるまでに長い時間がかかるとなれば、投稿を敬遠する研究者が出てきて当然だ。

他方、研究者としての地歩を築きたいジュニアの研究者は、この5年間、一貫して主要な投稿者であり続けている。査読論文を増やしたい彼らにとって、投稿制度は魅力的であり、査読者から得られるコメントは、今後の研究活動にとって不可欠でさえある。

しかし、彼らの投稿論文の採択率は決して高くない。それどころか、彼らが熱心に投稿しながら「D」評価を受けてしまうところに、編集業務のむずかしさの源泉がある。

編集担当理事になってから10ヶ月近くたつが、「全力でバットを振っていながら、なかなか球が来ない」感覚がある。これも、そこそこ投稿がありながら、そしてその処理に多大なエネルギーをかけていながら、論文の採択率が一向に上がらないからだが、編集担当理事に引き継がれてきた「秘密文書」は、アジア研究の編集業務をめぐる理想と現実の乖離が構造的な問題であることを教えてくれている。

## 今城治子さんを偲んで

東京大学 岡部達味

アジア政経学会名誉会員の今城治子さんが逝去された。享年94歳だった。

私が今城さんに初めてお目にかかったのは、アジア政経学会に入会した1963年のことであった。約50年前である。当時、学会員は50人前後で、今城さんは一人で学会の事務全般を切り盛りしている大姐御のような存在であった。新入会員は今城さんにまず御挨拶しないと会員として認めてもらえないような雰囲気だった。後になるとそれは一見そう見えたというだけのことで、実際はとても優しい、学会に対する深い愛情をお持ちの方だということがわかった。

アジア政経学会は1953年、当時東京大学東洋文化研究所教授だった植田捷雄先生など当時の中国政治外交史の権威だった先生方を中心として成立した。そして植田先生が学会の事務担当者として東洋文化研究所の職員であった今城治子さんを連れてきたのだった。私の師である衛藤瀋吉先生も、お若い頃は東洋文化研究所の助手だったから、今城さんに面倒見てもらうお立場だった。後に学会をリードする立場になられてからは、今城さんは熱烈な衛藤先生支持者になられた。

今思うと、植田先生は人を見る目がおありだったというべきであろう。私も年輪を重ねて、男女を問わず多数の事務関係者と接触してきたが、今城さんほど有能な人にはまず会ったことがない。その人が

会費の徴収から機関誌の印刷まで、学会の事務全般を一手に握って八面六臂の活躍をしていたのだから、新入会員など、頭が上がらない思いをしたのは当然といえば当然であろう。事実上の事務局長だった。

私は、それから数年間『アジア研究』に論文を書いたり、学会で報告したりするごとに今城さんのお世話になって、だんだん親しくなり、気軽にしゃべることが出来るようになった。この人は有能でほんほんものをいうが、実は大変いい人で優しい方だということがわかってきた。ただ好き嫌いの激しい人で、「嫌い」と思った人には怖いお婆さんとしか見えなかったと思う。

その頃の今城さんの健闘ぶりを示すエピソードは多いが、そのうちの一つを「今だから話そう」というたぐいの話として、もう時効だから簡単に紹介しておこう。70年代の話だったと思うが、当時のアジア政経学会は財政的に外務省の補助金にかなり依存していた。そんなとき、私は今城さんから「接待」に一緒に出るように要請された。接待の相手は、外務省中国課の予算担当者のおじさん風の人だった。学会援助などに関する予算案の決定は課長以上の人の権限だろうが、原案を書く人を接待して忘れずに前年並みの予算案を作ってもらわなければならないというのが今城さんの考えだった。それで、この人を接待することになったのだった。

ところがこのおじさんが戦争中水兵で戦艦大和に搭乗した経験があり、大和の話しかしないというのだ。それで今城さんは自分では相手がつとまらないので、私に同席してくれと依頼してきたのだった。たまたまであるが、私は戦争中、小学生中学生で海軍ファンだった。だから、戦争中秘密だった大和武蔵などの旧海軍巨大戦艦の話が戦後公表されるようになると、むさぼるようにそういう内容を報じた記事や書籍を読みあさり、いっばしの通になっていた。だから、本来接待のお付き合いなどしたくないものだが、大和と聞いて「出る出る」と即答したのだった。

新橋の料亭の一室でごちそうを食べながら「大和論議」に花が咲いて、まずこの接待は大成功だったといえよう。学会広しといえども、学会のためのご接待に出た人、まして戦艦大和談義に花を咲かせた人は他にいないであろう。いまだにこれが今城さんの記憶と結びついて、私の心中で微笑笑とともに思い出される挿話になっている。

今城さんはこういう具合にあらゆる面で私心なく全力を尽くして学会事務に没頭していた。しかし、今城さんの有能さにおんぶした事務体制に問題が多く出てきたことも事実である。それは学会運営の「近代化」という問題であった。今城さんの有能さに頼ってすべてを今城さん一人に任せてのうのうとしているうちに、学会はだんだん大きくなり、会員数は百人を超え、まもなく数百人という規模になった。少人数の仲良しクラブというわけにはいなくなってきたのである。

通常学会は理事会が中心になって理事達が学会事務を分担するのが普通である。アジア政経学会にも理事会があったが、実務はほとんど全て今城さん任せであった。私自身もそうであるが、幾つかの学会に入っている人が他の学会の運営状況を見て、アジア政経学会の実情を見ると、番頭さんが大福帳を持って帳場に座っているような感じを禁じ得なかった。そこで松本三郎理事長の時代に改革を遂行することになったのである。

そこまでは理事会内部の意見は一致していたが、具体的な方法になると議論が分かれた。一方ではこの際「今城を引き下ろせ」というクーデター論が出、他方では「これまでの功勞に感謝し、穏やかに政権交代を進めよう」という禅讓論が出て、意見が食い違ったのである。クーデター論は、今城さんに叱ら

れたりして怖い思いをした人たちから出され、今城さんと親しく話ができる人たちは禅讓論に傾いたように思う。私は当然禅讓論であった。

理事会で議論を重ねた結果、禅讓に近い形で今城さんのそれまでの勞をねぎらい、常務理事達が各種の事務を分担する形への移行ができた。しかし、今城さんはかなりへそを曲げたようだった。事務の近代化の必要について十分納得してもらうことが出来なかったのかもしれないが、外見の禅讓の背後に、クーデターのにおいを感じたようだった。

それから後、何度かの学会開催場に今城さんは姿を現さなかった。私は長いご縁だったのだから、今城さんを懐かしく思っている人もいるし、懇親会には顔を出してくれと頼んだ。しばらくしてから彼女は度々顔を出してくれるようになった。やっぱり数十年にわたって育て上げたアジア政経学会に対する思い入れの感情は捨てきれなかったのであろう。私はそれ以後も今城さんとは連絡を絶やさずに行った。学会に名誉会員制度が出来た時、不肖私も名前を連ねさせていただいたが、今城さんも事務担当者の中で唯一名誉会員となった。それに値する貢献をした方だった。

その後、今城さんより一回りほど年の若い私も70歳を超えてからは、次第に今城さんと顔を合わせる機会が減ったが、それでも年賀状のやり取りだけは欠かさなかった。そして本年4月に、今城さんのご家族から3月10日に今城さんが亡くなられたとの訃報が届いたのであった。そんなことで、ご葬儀に出ることもできなかったのは心残りであったが、ご遺族は学会で私が今城さんと親しくさせていただいていたなどということはご存じなかったのであろう。学会でも今城さんを知る人が少なくなっている。ここに、今城さんが学会にかかわっていた当時のエピソードなどをご紹介して、学会の皆さんに今城さんの学会時代のお姿の一端をご報告して、私のお悔やみの言葉に替えたい。

## 2012年度全国大会予告

2012年度アジア政経学会全国大会は10月13日(土)～10月14日(日)に、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス(兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号、阪急電鉄今津線仁川駅または甲東園駅下車徒歩12分)にて開催いたします。国際シンポジウムとして“*What did ‘1972’ mean to the Sino-Japanese Relations ?*”を開催し、シンガポール、台湾、アメリカからゲスト・スピーカーをお招きします。同時通訳付きです。共通論題では「北朝鮮問題と国連の対応」「金満アジアの課題」、分科会として「キャッチアップ再考」「南アジアとイスラーム 知的ネットワークと民衆運動」「現代アジア農村の課題

農家調査からの視点」を予定しております。さらに「中国とアフリカをめぐる国際関係」「東南アジアにおけるアブラヤシ・プランテーション拡大の政治経済学」「中国の内政と外交の相互連関 文革後期から改革開放にかけての政治過程」「マレーシア東方政策の30年 政策に対するレビューと提言」の各分科会を予定しているほか、アジア各国の政治、経済、産業・企業、金融、文化、環境問題、社会団体、思想、エネルギーなどに関わる自由論題報告があります。詳細なプログラムは近日中に学会のウェブサイトに掲載いたします。早めにご予定に入れておいてくださるようお願いいたします。

## 2012年度東日本大会参加記

2012年度東日本大会は、2012年5月19日(土)に大東文化大学で開催されました。以下に、各セッションの様子を、それぞれに参加された会員から紹介していただきます。

### 自由論題1 アジアの文化産業

東京外国語大学 澤田 ゆかり

本セッションでは、張永祺会員(東京大学大学院)の「中国アニメ産業におけるイノベーションソフトパワー向上策と中国アニメ産業」と鄭榮蘭会員(早稲田大学大学院)の「金大中政権期の韓国内文化産業の育成策 法・制度の整備及び放送コンテンツの海外進出振興政策を中心として」の二つの報告が行われた。

張永祺会員による第一報告は、中国では政府による国産アニメ産業に対する振興政策にもかかわらず、商業的に採算の取れる作品が最近までほとんど生まれてこなかった点に着目し、その要因を日本との比較を踏まえて分析するとともに、動画製作における技術の選択の意味を探るものであった。

対比の結果として、日本のアニメ製作所が東京に集中しており、多数のボランティア同然の低賃金・長時間労働のアニメーターに支えられていること、

またコンテンツの基盤として漫画が存在していたのに対し、中国では地方政府の支援があったためにアニメ企業が全国に分散したこと、また政府による内容審査が課せられたこと、さらにテレビ放映のペースが早くコンテンツを練り上げる余裕がないことが明らかになった。この結果、中国の国産アニメは、日本製アニメほどの人気を得られず、コスト面でも優位を発揮できなかった。

しかし近年の変化として、中国産アニメ「喜羊羊と灰狼」(2009)が、フラッシュという簡易・省略版の動画制作ソフトを利用することで、コストダウンと時間的余裕を同時に実現し、商業的に成功を収めたことを指摘した。報告者によれば、これは中国の環境に適した技術の選択であり、国産アニメに新たなビジネスモデルを定着させつつある、という。

コメントと質疑応答では、労働集約型産業であるアニメ制作において、日本が中国に対して競争力を維持しているのは、低賃金の熟練労働力の集積である点が興味深いという評価がある一方で、中国には漫画の代わりにゲームや小説のコンテンツ基盤が存在し、それと連動したヒット作があるとの指摘があった。

鄭榮蘭会員による第二報告は、韓国における放送コンテンツの海外進出振興政策を取り上げて、金大中の文化開放を自国産業の育成政策の観点から分析するものであった。具体的には韓国文化コンテンツ

振興院による制作・マーケティング・流通輸出への支援を紹介したうえで、放送プログラム貿易の変化から、現在の韓流ブームへとつながる様相を明らかにした。

報告へのコメントでは、金大中時代の文化開放に対する日本での反応はもっぱら日本文化開放に目を奪われており、韓国が重厚長大産業から文化産業に転換した重要な転換点を見逃していた、本報告はそこに着目した点が高く評価された。しかし同時に、韓流ドラマが日本市場でシェアを増大させたのは、日本製のそれよりコンテンツの質がよいからというより安価であったという面があり、それが金大中の振興政策によって派生したというには実証が欠けている、という指摘があった。また文献調査による先行研究の必要性が問われたが、報告者からは別稿で論じたとの補足説明があった。

自由論題2 中国と中国共産党の対外関係

東洋学園大学 朱 建栄

このセッションでは二つの報告とそれをめぐる討論が行われた。

第1報告者は吉川純恵会員（早稲田大学大学院）、テーマは「中国と国連PKO 「社会化」と「大国化」からの考察」であった。21世紀に入って国連PKO活動参加に中国が積極的な姿勢に転じたが、その背景要因は何なのかを再検証し、また、この作業を通じて中国が国連PKOという国際協力の分野でいかに国際社会と向き合ってきたのか、国連PKOに関する国際秩序をどう捉えてきたかを探る、というのが報告者の目的である。結論として、中国は国連PKOの強化を通じてG5としての地位を強固にし、国連PKO受入国との関係も強化する狙いがあり、国際社会への貢献と責任履行、協調をアピールする手段にもなる、今後、中国の影響力のさらなる強化も予想される、というものだった。

それに対し、討論者の松田康博会員（東京大学）は厳しいコメントを行い、報告は現象的な説明に止まり、強調されたコンストラクティビズムという方法論を使うだけでは不足があり、「大国化」の定義も明瞭ではないなどの問題点を指摘した。フロアからは、中国のPKO参加は台湾との争い、アフリカ

での資源獲得という狙いもあるのではとの質問が出た。

報告者は、コンストラクティビズムという視点の提示は確かに唐突感があると認め、ほかの質問に対しては最近の動向、具体的事例を挙げて丁寧に説明をした。司会者朱建栄（東洋学園大学）も、中国の外交活動に関して、一部の偏った報道、過去のイメージにとらわれない全面的な把握と最新動向の追跡が必要とコメントした。

第2報告者岡崎邦彦会員（大東文化大学）のテーマは「西安事変と西北問題善後処理 「調停者」と「謀主」の二役を演じた周恩来・中共中央」である。報告は、西安事変前から事変後の西北問題善後処理の過程で、中共側の代表周恩来は事変における和平の「調停者」であり、同時に南京との対抗においては張学良、楊虎城らの「謀主」であるという二つの側面があったとの研究成果を肯定し、それに対して更に詳しく検証した。またその上で、周恩来がそのような矛盾した対応を取らざるを得なかった理由を、複数挙げて分析した。

討論者の西村成雄会員（放送大学）は報告に対して、ただ周恩来の「動揺」を見るより、①30年代の中国の政治空間をどう認識するか、という背景の再検証が必要、②国内要因と国際要因は密接に関連しており、国際要因の内部化、両方のファクターの相互変容と浸透、という角度のアプローチも必要、とコメントした。また、「謀主」の定義についてももっと詰めるべき、と指摘した。

司会者も討論に参加し、中国側研究者が周恩来を「謀主」と称した背後には、事変における中国共産党の影響力を強調する意図があるのではないかと問題提起し、張学良が蒋介石に同行して南京に赴くことを事前に相談されなかったことに象徴されるように、実際に周恩来が果たした役割には限界があると述べた。

自由論題3 地域経済発展

拓殖大学 吉野 文雄

このセッションには、地域の言葉が用いられているが、それには2つの意味がある。一つ目は、東南アジアという国を超えた地域であり、二つ目は中国

国内の地域である。

第1報告は、苅込俊二会員（早稲田大学大学院）による「ASEAN中所得国の持続的成長の諸基盤・条件に関する一考察」である。世界銀行が採用している知識ストック蓄積を指標化するKAMアプローチを、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国に適用して、これら諸国が中心国の罍に陥る蓋然性を分析しようとする研究である。

世界銀行の手法をある部分では補い、ある部分では改善し、多数の指標を適用して、4カ国の特質を浮き立たせるのに投入された努力は高く評価されるものだが、分析の結論はその努力が向かわれるほど際立ったものではなかったというのが一般的な感想であろう。

座長兼討論者である私から、マレーシアのように経済発展水準に比較して知識ストックが充実していることをどう解釈すべきか、質問した。苅込会員は、知識ストックが充実しているので、中所得国の罍を克服できそうであると結論付けたが、反対に、知識ストックが充実しているにもかかわらず発展水準が低いのは、それが有効に活用されていないのであり、まさに中所得国の罍に陥っているという解釈も可能だからである。これは今後の課題とされた。

第2報告は、穆亮芋会員（環日本海経済研究所）による「中国における地域発展戦略の新しい展開」である。西部大開発や東北振興がスローガンとなり、中央政府主導で地域発展戦略が策定された世紀の変わり目とは異なり、最近の地域発展戦略は省・直轄市・自治区が立案し中央政府が承認する方式に変わった。

穆会員は、先行研究がこの変化の分析に至っていないことを明らかにしたうえで、豊富な事例を挙げ、新しい方式を説明した。さらに、それが資源と市場の獲得を巡る地方間の過度の競争を生む弊害、地域格差を拡大する可能性、地域の成長が国全体の成長との関連など、懸念材料を示した。

これに対して、討論者である加藤弘之会員（神戸大学）から、地域発展戦略の変更に関して、中央政府及び地方政府の間でどのような議論があったのか、また、その変更を促した原因は何か、という質問があった。穆会員からは、自らの研究は経済面に限ったもので、政治的な側面については分析していないという回答であった。

両報告が対象としている地域も異なるし手法も異

なるものであったこともあり、フロアから活発な質疑が行われたというわけではないが、2人の報告は今後課題を残しながらも意欲的な内容であり、出席者の知的関心を満足させるに十分なものであった。

.....

**分科会** アジア諸国の対外援助  
—新しいアプローチ

.....

南山大学 David M. Potter

.....

これまでの国際開発援助は欧米の国々が圧倒的多数を占める中、日本がアジア唯一のドナー国として国際社会における地位を固めてきた。しかし、日本以外の、かつて援助の受入国であったアジアの国々は目覚ましい経済成長を遂げ、近年新興ドナー国として台頭しつつある。特に、中国は急速な経済成長とともに援助の規模も拡大、特にアフリカに対する援助が目立ち、学界から高い関心を受けている。また、2009年には韓国がOECDの開発援助委員会（DAC）に加盟し、アジア2番目の正式ドナー国となった。一方で台湾も長年対外援助を実施し、最近ODA白書を発表した。本分科会では、新興ドナー国として台頭する東アジア諸国の対外援助に見られる近年の動向について報告が行なわれた。

本分科会では三つの研究発表が行われた。まず、渡辺紫乃会員（埼玉大学）は、2000年以降に見られる中国の対外援助の新しい変化の実態を報告した。国際開発援助秩序とは異質な部分やそれに伴う問題点が強調されがちであった中国の対外援助についてもう一つの視角を提供した。

次に、近藤久洋会員（東京国際大学）は、国交問題から中国との援助競争の側面が注目されてきた台湾の対外援助を、その経済規模や対外援助の歴史が類似している韓国と比較し、両国の対外援助に見られる共通点と相違点についての報告を行った。

次に、金孝淑会員（関西外国語大学）は外交政策と関連させながら、近年の韓国対外援助の目的は何かについて報告を用意したが、当日は体調不良のため欠席し、Potter会員が代理として金会員の原稿を発表した。本発表では、韓国の対外援助が始まった当初から最重点地域として位置付けられてきたアジアではなく、外交政策の転換によって優先順位が変



化してきた対アフリカ援助を分析対象とした。

発表について討論を務めた佐藤仁会員(東京大学)は次の点を挙げた。まず、渡辺会員の発表に関して、現代中国の経済協力は1970年代日本が行った開発援助と共通点を有することを指摘、アジア諸国の「援助」の意味を更に検討する必要性を述べた。そして、中国は他ドナーの批判にどう対応しているかを質問した。次に、近藤会員の発表について、台中援助競争の重要性を指摘し、その中で、近年なぜ台湾は自国の開発援助をDACの規則等に合わせようとしているか説明を求めた。最後に、金会員の発表について、同研究は動向分析を用いて、韓国の対アフリカ援助配分政策の要因を検討するものであるが、その分析は韓国側の要因の説明に集中しており、今後は被援助国の援助受け入れ能力等の要因にも一層の関心を寄せる必要があると指摘した。

本分科会では、以上の3報告を通して東アジア各国の対外援助の現状はもちろん、同地域の国家間関係や今後の国際開発援助の動向に与える影響についても一定のインプリケーションを提供できたのではないかと考える。

.....  
**共通論題1 米中対峙下のASEAN**

大東文化大学 黒柳 米司

冒頭、司会進行を担当した黒柳が、①ポスト冷戦期のアジア太平洋情勢は、ますます「米中対峙」によって特徴づけられることが明らかになりつつある、②その対峙状況は、南シナ海をめぐる安全保障上の対峙や、ミャンマー民主化をめぐるイデオロギー上の対峙などの局面で展開されつつあるが、③ASEAN諸国は自国との同調を求める米中両国からの働きかけに直面しているという共通論題の問題意識を説明した。

第一報告者の庄司智孝会員(防衛研究所)の「南シナ海問題の再燃とベトナムを中心とするASEANの対応」によれば、中国がより積極的(時に攻撃的)となり、米国の関与も明確化したことで南シナ海をめぐる米中対立という局面をふくみ、いっそう複雑化しているという。南シナ海に領有権主張を有するベトナム・フィリピン両国の動向に注目し、ASEANの外交力に依拠しつつ「南シナ海行動

規範」を模索する一方、米国との安全保障強力を強化することで対中警戒を強めるという基調を克明に解説した上で、庄司会員は、2012年度の議長国たるカンボジアが対中関係を深めている点からして、ASEAN＝中国関係は「不透明さを増している」という。

第二報告者の佐藤考一会員(桜美林大学)は「米中対峙と南シナ海紛争」で、海洋資源と安全保障という二つのキーワードとして豊富なデータを紹介しつつ、米中対峙状況下の南シナ海問題にどう取り組むかという問題に迫った。佐藤会員によれば、中国は一枚岩ではなく、その軍備増強故に中国を敵視すべきではなく、信頼醸成措置を積み重ね、問題の平和的解決へのロードマップを共に考えるべきで、ASEANにはねばり強い交渉と機会を逃さぬ外交センスが求められるという。

第三報告者のナンミャケーカイン氏(東京外国語大学)は「ミャンマー民主化と経済政策」で、ミャンマー民主化は国際的注目を集めており、欧米諸国も慎重ながら制裁解除への姿勢を明示してきた。カイン氏によれば、民主化推進には、アウンサン・スーチー氏と政府の対話や少数民族武装組織との和平を含む国民和解、経済改革を通じた国民生活の向上、および農村地域の発展が不可欠であるという。ただし、政府内には改革派と守旧派との暗闘があり、国民も民主化の展望に不安感を抱いている。

次いで、高原明生会員(東京大学)からは「中国に力点」において、五味俊樹氏(大東文化大学)からは「米国に力点」においてコメントと若干の質問が提示された。これらを受けて、ほぼ80名の聴衆を含めて活発な質疑応答が行われた。南シナ海紛争の平和的対処の方途、ミャンマー民主化の展望への関心の高さがうかがわれる一方、「米中対峙」という状況認識には批判的反応が少なくなかった。また、この地域における日本のプレゼンス低下への言及も印象に残った。

.....  
**共通論題2 交錯するアジアの「ソフトパワー」**

東京大学 丸川 知雄

ソフトパワーという概念が登場して以来、日本、韓国、中国はそれぞれにソフトパワーの強化に向け

て焦り始めた。本セッションでは三者三様の様相を見せている三カ国のソフトパワー強化政策について検討した。第一報告は高井潔司会員（桜美林大学）による「中国の文化強国宣言 ソフトパワー発展戦略の方針と課題」である。2011年の中国共産党17期6中全会において文化強国宣言とも言うべき決議が行われた。中国の経済力や軍事力などのハードパワーにソフトパワーが釣り合わないことに対する強い危機感が現れている。ただ、その内実を見ると、「文化安全」が強調されるなど、西側の文化やメディアの影響を排除しようという防衛的な考え方が強い。第二報告はイミジ（李美智）氏（京都大学大学院）による「韓国メディア・コンテンツの国外展開 ベトナムとタイを事例に」である。アジア通貨危機を契機として韓国政府がドラマなどのコンテンツ産業の海外進出や制作に対して支援する政策をとるようになった。その効果もあってテレビ番組の貿易収支は大幅な黒字になっている。最近の韓国ドラマは最初から海外輸出による収入を当てにして大きな制作費をかけるようになっていく。また輸出先によってドラマの放映権の単価を変えて低所得国への浸透を図ったり、韓国製品の販売促進とドラマの提供とをタイアップしたりするなど戦略的に輸出に取り組んでいる。ドラマ輸出から関連商品の販売拡大へ、さらに韓国製品の販売拡大、さらに韓国に対する興味拡大という展開が意図されている。第三報告は青崎智行氏（日中経済協会北京事務所）による「日本のコンテンツ海外展開 中国におけるケースを中心に」である。日本でソフトパワーが意識されるようになってからの本格的な政策展開の端緒は2003年に経済産業省が設置したコンテンツ産業国際戦略研究会であった。翌2004年にはコンテンツ促進法が成立し、経団連にもコンテンツ部会ができ、官民挙げてのコンテンツ輸出戦略が始まった。日本政府がまず取り組んだのは日本の映画やアニメの海賊版対策である。また、コンテンツの見本市開催、国際共同製作の支援、中国でのアニメフェスティバルの開催などを行っている。日本は韓国の輸出促進策に刺激されている。特に2007～08年にテレビ広告不況を経て、民間テレビ局も政府の促進策を積極的に利用するようになった。中国では、韓国ドラマの放映をやめるとの通達が突然出されるなど海外コンテンツを規制する動きが盛んだが、インターネットで海外コンテンツがタダで見られるので政府の規制

が届かない。中国の人々はインターネットでは日本のアニメを楽しみ、テレビでは政府の規制のもとにある国産アニメをそれなりに楽しむというダブル・スタンダードを持っているようだ。

討論者の小針進会員（静岡県立大学）は、意識調査のデータを踏まえ、ソフトパワーがハードパワーに対して好影響を与える効果は限定的であることを指摘した。また韓国のドラマの輸出が盛んに行われている理由を政治的、経済的、社会的、文化的、技術的要因に分けて論じるべきだと指摘した。日本政府によるコンテンツ輸出政策に対しては、文化の担い手の側に政府の介入に対する警戒感があること、もともと対外イメージが悪かった韓国がイメージ改善のために打ち出した政策を、日本が真似て意味があるのだろうか、といった疑問を提起した。フロアからは、海賊版のおかげで、日本のコンテンツがアジアに広まっているのだからそれを根絶しようとする政策は日本のソフトパワーをかえって弱めるのではないかと、文化は本来政治権力から距離をおくことで発展するので、政策と寄り添うのはかえって価値を失うのではないかとといった疑問が提起された。

文化を主題とするセッションを企画するのは本学会ではおそらく初めてであり、私にとっても手探りの企画であったが、政治、産業政策、国際関係にかかわる大変興味深いテーマであることがわかった。ただ、ソフトパワーの根源である「良い中身（コンテンツ）」の創造を政策的に促進することが果たして可能かという疑問は簡単には解答できないものであるとの印象を持った。



## 2012年度西日本大会参加記

2012年度西日本大会は、2012年6月9日(土)に広島市立大学で開催されました。以下に、各セッションの様子を、それぞれに参加された会員から紹介していただきます。

### 自由論題分科会 グローバル化の進展と経済政策

京都大学 三重野 文晴

本セッションでは、アジア経済の近年の政策イシューにかかわる3つの実証研究が報告された。索珊会員(滋賀大学大学院)による「日中農産品貿易における非伝統的措置の貿易制限効果について」では、日中間の貿易における非伝統的貿易制限措置の影響についての分析が報告された。「生しいたけ」と「ねぎ」の中国から日本への輸出をケースとしてとりあげ、1998-2010年のデータを用いて輸入関数を推定した上で、セーフガードの発動、日本における食品衛生法における輸入品目のポジティブ・リスト(原則禁止)への運用の変更、「冷凍餃子事件」の余波、といった制度変化(イベント)の影響を観察した。その結果、生しいたけについては、価格、所得という標準的な説明変数に加えて、上記3つの制度変化が有意に影響を与えているのに対し、ねぎについてはその効果が曖昧にとどまった。後者について報告者はサンプルや品目分類の限界によるものと解釈している。報告に対し、討論者およびフロアーから、政策含意についての質問や、時期的要因とイベントの峻別が難しいことの指摘などがなされた。

藤井大輔会員(神戸大学)による「中国の空間的地域財政格差」では、過去約20年間の地方財政の地域間格差の変動と特徴を、従来の研究で用いられる変動係数ではなく、空間情報(近接性についての情報)を加味したモーランI指数なる指標によって観察した研究が報告された。観察の結果として、従来の研究と比較して2000年以降の西部大開発にともなって進む西部地域への財政移転と貴州など低所得・低財政移転地域の差がはっきり確認され、一方で、2000年代中葉以降の東北振興などの影響ははっきりしないことが指摘された。報告に対し、討

論者からは、記述統計では把握が難しい事実観察を行い得たことへの評価と同時に、政策含意を論じるためには財政移転と所得水準の決定構造など変数間の関係についてのミクロ的基礎の整理が必要であることが指摘された。

奥田英信会員(一橋大学)による「東南アジア主要銀行の経営効率性の変化と外資系銀行の特徴」では、2000年以降の東南アジアの7カ国における商業銀行の効率性変化を分析し、特に外資系銀行の特徴を吟味する研究が報告された。7カ国それぞれの商業銀行の個表データを用いたDEA(包絡線分析)の手法によって銀行の投入・産出関係の効率性と生産性の変化が計算され、その結果の観察として、各国で傾向に違いがあるものの概ねこの時期に効率性と生産性の改善が進んでいること、外資系銀行の効率性における優位性は国によってバラバラであるがしかし全体として生産性の向上が観察されること、などが報告された。これを踏まえて東南アジアの銀行業が概ね安定性を取り戻しつつあることが指摘された。討論者およびフロアーからは、外資系銀行の定義や取り扱いについての質問がなされた。

### 自由論題分科会2 近現代アジア外交史

同志社大学 浅野 亮

この分科会では、3つの報告が行われた。遠藤正敬会員(早稲田大学)による「清国国籍法の成立と日清関係への波紋 台湾籍民問題から浮かび上がる国籍の政治性」と題する報告は、シチズンシップ、アイデンティティと国籍の政治的利用をキーワードに、日本統治下の台湾籍民の問題を、日本の南進政策における台湾籍民、そこで発生した「假冒籍民」の出現や清国国籍法に関する日清間の交渉などを軸にして論じ、道具としての「国籍」が政治的、実利的な観点から利用されたという結論を導いた。

第2番目の報告は、井岡博会員(九州大学)による「ソウルオリンピックをめぐる社会主義諸国と北朝鮮 旧東ドイツ資料を利用して」と題するもので、北朝鮮研究における歴史研究、特に近年進展した冷戦史研究の新たな枠組みから、ソウルオリ

ピックのボイコットをめぐる北朝鮮と社会主義諸国間の交渉プロセスを分析した。北朝鮮にとってボイコットは南北体制間競争の重要な問題であったが、社会主義諸国は容易に賛成せず、開墾地変更をめぐる交渉で北朝鮮が譲歩し南北共催が模索されたが、共催の意味する中身についても両者の意見は違っていた。

第3の、村上亨二会員（愛知大学大学院）による「1960年代前半の中共のアフリカ関与と国府の対応」では、1963年～1964年にかけて起こった周恩来のアフリカ歴訪、仏の中共承認と国府の対仏断交という3つの事象を元に、中仏台とアフリカ諸国それぞれの立場と行動を分析した。周恩来の訪問をアフリカ諸国の多くは不安と懸念をもって迎えていた。また仏の中共承認にも関わらず旧仏植民地は必ずしも追随しなかった。ただ、国府寄りの国も中共接近を徐々に進め、国府の努力にもかかわらずアフリカでも中共承認国の数が国府を上回ることになった。

報告に続く討論では、石黒亜維会員（大阪商業大学）が、遠藤報告に対して国籍は遠くて近い問題で清末のことが現代中国にも通じると述べた上で、国籍に関する分析では、シチズンシップとアイデンティティの乖離や国籍の政治的利用は当たり前のことで、研究上の意義をどう見いだすのかと論じ、さらに用語の不統一や触れられた事象に関する説明不足をいくつか具体的に指摘した。

もう一人の討論者である大澤武司会員（熊本学園大学）は二つの報告に対してレジュメを用意し、まず井岡報告に対して、ソ連の北朝鮮政策の変化の要因としてソ連の最高指導者交替の指摘、史料としての東独文書の解釈、北朝鮮を見捨てることによる社会主義連帯への影響、中国の役割など多くの論点を提起した。村上報告に対しては、同時期のさまざまな動きやイシューを捨象した議論の意味、分析と結果の解釈（周恩来の歴訪と中仏国交正常化がアフリカ諸国の中共承認に影響を与えたと結論するには例外が多い）の妥当性、毛沢東の思想や国際認識と中国外交の具体的な展開との関係などが提起された。

フロアからは、清国の国籍管理強化の法律制定が二重国籍者の増加という逆の効果をもたらした理由、またアジアで近代国家が未確立の時期に国籍がどれほど政治的であったと言えるか、などの質問があった。この分科会はテーマに比べて時間の制約がきつく、進行上の必要とはいえ、参加者にご迷惑を

おかけしたことをあらためてお詫びしたい。

## 自由論議分科会③ セーフティネットと市民社会

北九州市立大学 田村 慶子

第1報告：呉青姫会員（立命館アジア太平洋大学）「貧困削減と社会保障制度 セーフティネットにおける防貧の役割」は、急激に都市化が進展する中国において、農民工向けの社会保険が貧困削減に向けてどのように機能しているのかを分析することであった。報告者は、都市住民と農村住民、農民工の間に社会保険の三重体制が生まれていること、しかも制度の不備ゆえに、現状の農民工向けの社会保険は防貧機能を果たしていないと結論付け、労働能力を生かせるような社会保障制度の整備が必要と述べた。

第2報告：中生勝美会員（桜美林大学）「台湾離島の核廃棄物貯蔵場と住民運動 低レベル放射性物質・反対運動・津波の可能性」は、戒厳令時代に建設された原発関係の施設は、建設されたプロセス、安全基準、維持管理のすべてにおいて問題が山積しており、東シナ海での津波の可能性が徐々に高まっているなか、もしも大津波が発生すれば、9万個の核廃棄物が黒潮に乗って日本中に漂着してくるという危険性を指摘した報告であった。中生会員は今夏に本格的な現地調査を行う予定で、将来の危機を回避するための有効な施策を打ち出したいと述べた。

第3報告：和田一哉会員（東京大学）「インドにおける男女格差の変化 National Family Health Surveyを用いた実証分析」は、家計データを用いて、人口学的な特徴、教育の浸透度、女性の発言力に焦点を当てて、インドにおける男女格差の問題を検討したもので、①性別選択による産み分けの可能性が新たに浮上していること、②近年の地域的な経済環境の変化によって、女兒が就学を諦めて農業労働に従事する傾向が見られること、③しかし、メディアの普及は、女性の家計における交渉力を向上させ、家計厚生を高めることに貢献する可能性が大きいこと、が報告された。

討論者の北波道子会員（関西大学）と竹中千春会員（立教大学）からは、呉報告に対しては、都市に

生活基盤のない農民工が社会保険に加入するインセンティブはないし、そもそも現状でも農民工はかなり貧困なので、防貧という考え方で捉えるのはどうか、中国と比較できるモデルはあるのか、などのコメントが出された。中生報告に対しては、非公開であっても健康調査はあるのか、オールタナティブ・メディアを活用して弱者の声を発信する方法はあるのか、和田報告については、インドは統計の国であるのに、なぜ産み分け要因の定量的分析が少ないのか、「子どもが少ないことがイコールいいこと」という前提は正しいのか、などのコメントが出された。約20人が参加したフロアからも、統計や用語、概念の問題も含めて活発な質問が出された。

.....  
**企画分科会 基層社会からみた人民共和国**  
和歌山大学 三品 英憲  
.....

2012年度のアジア政経学会西日本大会では、企画分科会として笹川裕史著『中華人民共和国誕生の社会史』（講談社選書メチエ、2011年）の書評会が催された。筆者は司会として当日の議論に立ち会った。ここでは「参加記」として、二人の書評者のコメント、それへの笹川会員のリプライ、さらにはフロアの参加者との応答の概略を記録しておきたい。

評者は丸田孝志会員（広島大学）と角崎信也会員（日本国際問題研究所）の二人であった。指摘された論点は多岐に渡ったが、ここでは後にフロアも交えた議論になった論点だけを採録する。丸田会員は、笹川氏の前著『銃後の中国社会』（岩波書店、奥村哲氏との共著）と比較したとき、本書は中国社会をより肯定的な表現を用いて叙述していると、そこに込めた著者の意図を問うた。角崎会員は、本書が、日中戦争と国共内戦という二つの総力戦による社会の混乱と変容から1949年革命を捉えようとした点で画期的であると指摘したうえで、本書が考察の対象とした四川の特殊性をどのように評価するかを問うた。

以上の疑問に対する笹川会員の答えは以下の通り。前著では、中国社会を凝集性の「弱さ」組織性の「低さ」というネガティブな表現で描いたが、これは強制的均質化を可能にし根こそぎ動員を可能にした日本の総力戦体制を基準にした表現であった。

前著執筆以降は、むしろそうした日本社会が異常なのであり、中国社会のあり方のほうが普遍性を持つのではないかと考えており、本書の叙述はそうした認識の変化を反映したものであると述べた。また四川の特殊性については、広大で多様な中国を捉えるためには地帯区分が必要であり、それぞれの特徴を踏まえた地帯ごとの研究を踏まえて初めて普遍的な中国史像が描けると考えている。本書の知見はその一部に位置づけられるべきである、とした。

フロアからの質問については以下のとおり。水羽信男会員（広島大学）が、国共内戦時期の四川農村においてナショナリズムがどう扱われていたのか問うた。笹川会員は、当該時期の農村においても、何かを主張しようとする者の言説ではナショナリズムに関連する用語が使用されていた、と答えた。次に梶谷懐会員（神戸大学）が発言し、本書が叙述において「階級」という言葉を使った分析を避けている理由を問うた。これに対して笹川会員は、「階級」を用いて分析し叙述することで「分かった気」になってしまいがちであり、それを避けるために「階級」という言葉の向こうにある実態に迫ろうとした、と答えた。最後に杜崎群傑会員（九州大学）が、内戦の全体的な動向と本書で描かれている四川の動向には不一致があるのではないかと指摘した。これに対して笹川会員は、四川が共産党支配下に入ったのは人民共和国建国後のことであり、全体的な国共内戦の動向とは異なると答えた。

以上のように本分科会では、本書を題材としながら、「中国近現代」をどのように捉え叙述するかという問題について密度の濃い議論が行われたように思われる。「書評会」の枠を大きく超える刺激的な時間を過ごせたことに感謝したい。

.....  
**共通論題 欧州債務危機とアジアの政治経済**  
九州大学 清水 一史  
.....

本セッションは、現代世界経済の重大な問題点となっている欧州の危機がどのようにアジアの経済や政治に影響を与えているかについて議論するという趣旨で行われた。最初に企画担当理事の梶谷懐会員から趣旨説明が行われ、続いて3つの報告が行われた。

第1報告は、藤田誠一氏（神戸大学）の「ユーロ危機とアジア：その影響と教訓」であった。藤田氏は、このセッションを開催するにあたりEU経済の専門家として特別にお越し頂いた。本報告は、まずユーロ発生の構造的要因として域内不均衡を取り上げ、その発生メカニズムを明らかにした。次にユーロ危機に対するEUの対応と今後の課題を述べ、ユーロ危機がアジア経済に及ぼす影響、アジアにおける金融・通貨協力に対する教訓を検討した。多くのアジア政経学会員にとってあまり把握できていないEUやユーロ危機について丁寧にご説明頂き、大変有益であった。またアジアの経済への影響と今後のアジアの統合への示唆も頂くことができた。

第2報告は、佐藤百合会員（アジア経済研究所）の「欧州危機とインドネシア」であり、インドネシアの立場から欧州危機の波及と対応策を検討した。インドネシアにおいては、2011年8月を境に先進国から新興国への短期資金流入という構図が崩れ、他の新興国やアジア諸国に比べても通貨ルピアの大きな減価に見舞われ、欧州危機の波及局面が始まった。本報告は、インドネシア政府がどのように問題の所在を把握し、金融面、実態面でいかなる防衛策を講じているのかを整理し、その上でインドネシアが欧州危機への対応を通じて今後歩んで行くべき方向性を短期、中長期の視点から分析した。

第3報告は、中居良文会員（学習院大学）の「EU・中国関係再考：三つの視点から」であり、EUと中国の関係性について考察した。本報告では、中国は、EUをどのようなものとして捉え、どのようにつきあおうとしてきたのか、ユーロ危機によって、中国はEUとの付き合い方を変えるのか、逆にユーロ危機は中国の内政・外交にどのような影響を与えるのかという問題を、3つの視点から、すなわち第1にポスト・冷戦という視点から、第2にポスト・国民国家の視点から、第3にポスト・帝国という視点から考察した。

討論者の大橋英夫会員（専修大学）からは、ユーロは初歩段階での設計ミスではないか、インドネシアの政策の経験はヨーロッパの危機から見るとどのように考えられるか等が、また吉田修会員（広島大学）からは、インドの経験を基に、民主主義のリスクとコスト、インドネシアとインドの経済政策の背景の近似等のコメントが出され、最後にフロアからの質問を含め総合討論が行われた。

本学会では、広域のアジアの諸論点を多様な学問分野から分析できると考えるが、この共通論題は更に、アジア地域だけではなく、ヨーロッパとアジアという広域の地域間の論点を検討した、野心的かつ大変充実したセッションであった。

**入・退・休会者** (2011年11月15日～2012年7月5日)

## 編集後記

丸川知雄先生から、ニューズレターの編集を引き継ぎました。夏休みのキャンパス。竹島問題、尖閣諸島問題が沸騰しているさなか、研究室でひとり、蝉の声を聞きながらパソコンに向き合っの作業。人見知りの私にはちょうどよいです。年2回のニューズレターの刊行をつうじて、学会員の皆さまの交流の場をつくれるよう尽力したいと思います。アイデアがあれば、お寄せ下さい。末筆となりましたが、お忙しい中、ご寄稿くださいました先生方に、心よりお礼申し上げます。（小嶋華津子）







『アジア政経学会ニューズレター』 No.38 2012年9月1日 発行

発行人：金子 芳樹

編集人：小嶋華津子

●財アジア政経学会事務局

〒108-8345 東京都港区 田2-15-45

慶應義塾大学法学部 山本信人研究室気付

E-mail : nobuto@law.keio.ac.jp

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工業株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号